

## Sustainability

## サステナビリティ担当役員メッセージ

**事業活動と環境、社会への影響の  
均衡を取りながら成長し、  
革新的な価値創造をめざします**

執行役員  
チーフストラテジーオフィサー  
**ジョセフ・リナルディ**

## 「均衡」ある成長をめざして

優れた企業のトップ・プライオリティには、必ずサステナブル・マネジメントが入っていると一言でも過言ではないでしょう。そして私たちが問われているのはもはや、環境や社会の持続可能性に即した成長を志向する経営の是非ではなく、どう実践していくかです。これまでも、サステナビリティが三菱ケミカルグループの特長であったことは間違いなく、今後も変わることはありません。新体制下においてもサステナビリティを重要な経営テーマと捉え、これまで同様、ストラテジーの中に位置付けて注力していきます。

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に沿い、市場のニーズと環境や社会への影響の均衡を取りながら、ステークホルダーに優れた価値を提供する革新的な事業成長をめざしていきます。

## マテリアリティへの取り組み

当社グループでは、事業基盤、環境や社会への影響といった観点から、当社が取り組むべきマテリアリティを設定し、その進捗を測るKPIと目標を設定しています(▶P.70)。「One Company, One Team」カルチャーを持つフラットな組織のもとで、コーポレート機能部門、事業部門、戦略部門が一体となり、目標達成に向けた取り組みを加速させ、サステナビリティの推進を強化していきます。また、進捗を円滑に把握し、ステークホルダーの皆さまとの積極的なエンゲージメントにつなげられるような運用をめざします。

2021年度は、カーボンニュートラル実現に向けた方針(CN方針)を発表したことに加え、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに向けた企業活動への転換を図るためのマネジメントツールとなるLCA(ライフサイクル・アセスメント)算定シ

ステムの整備も進展しました(▶P.76)。今後はCN方針の実現のため、毎年、適切な投資を行っていきます。

人・働き方の面では、経営層と従業員との対話機会を増やしたことで相互理解が深まり、経営層における多様性も高まったことで、ダイバーシティ&インクルージョン促進の土台が整いつつあります。

一方で、労働安全とコンプライアンスは決して満足のいく結果ではありませんでした。企業存立に関わる重要な課題に対し、これまでに増して全社一丸となって取り組んでいく必要があります。

## ステークホルダーの期待に応えるために

社会経済情勢の先行きが非常に見通しにくい中においても、サステナビリティに関する情報開示の枠組みをめぐる動きは加速しています。これは、私たちのステークホルダーや社会がサステナビリティに寄せる期待の高さを示しているものと認識しています。

私たちは、その期待に沿った企業成長と価値創造をめざし邁進するとともに、その過程と成果に対する説明責任を果たし、透明性の高い企業活動に努めます。

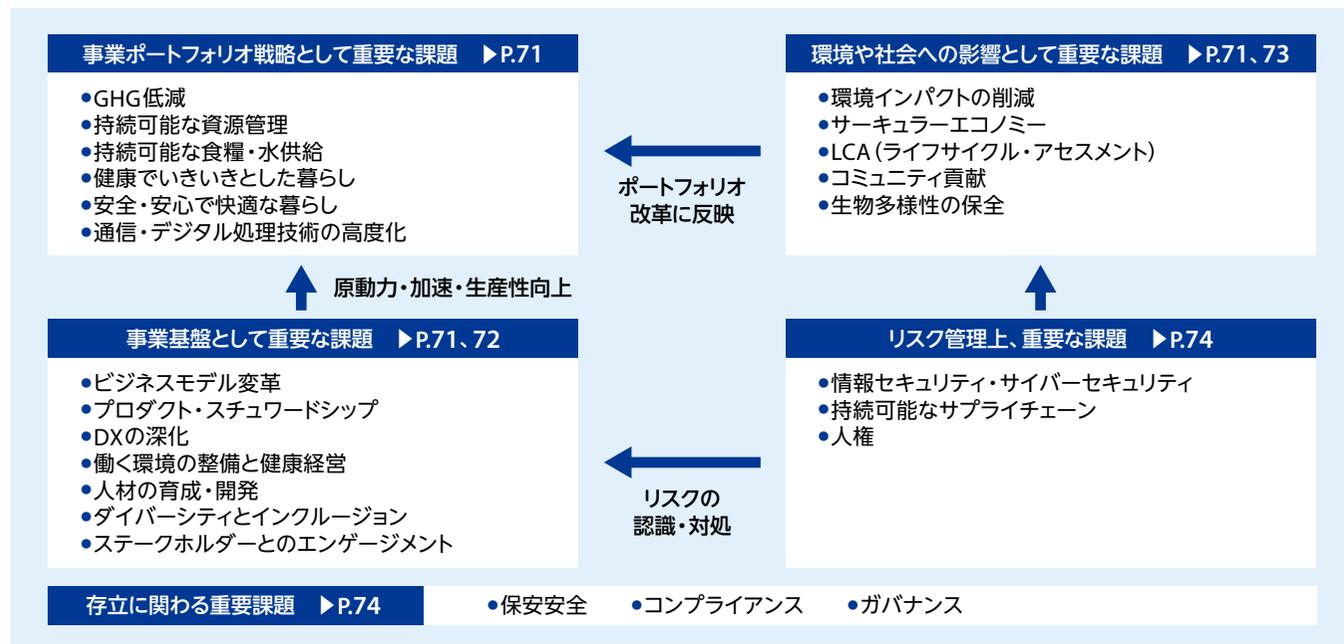
Sustainability

# サステナビリティ推進

三菱ケミカルグループは、サステナビリティを重要な経営テーマと捉え、中期経営計画の策定に際して特定した重要課題（マテリアリティ）に対して設定した目標達成に取り組んでいます。

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」のもと、事業基盤のさらなる強化やカーボンニュートラルの実現をはじめとする環境・社会のサステナビリティ向上、ポートフォリオ戦略を支える事業に取り組み、持続的な成長をめざします。

## マテリアリティの一覧 [マテリアリティの特定プロセスと取り組みの方向性](#)

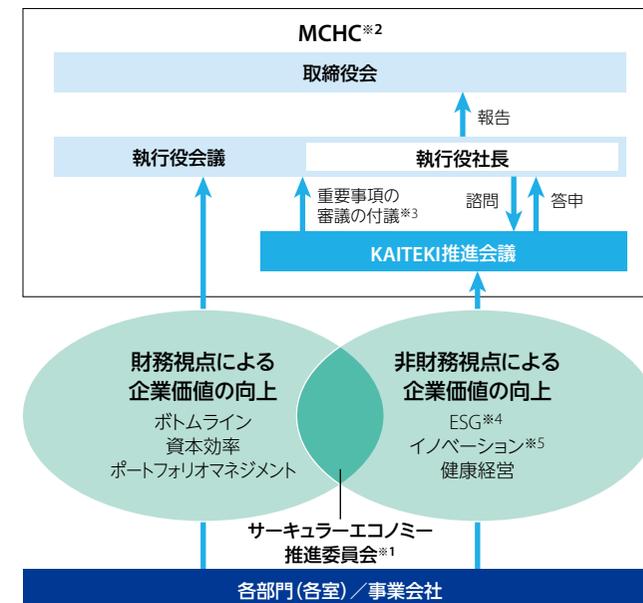


特定したマテリアリティは取り組みの方向性を示し、その進捗を測る指標(MOS指標)と目標を設定(▶P.71~74)

## サステナビリティ推進体制

当社グループは、非財務視点による企業価値向上を統括するKAITEKI推進会議を設置し、長期的な企業価値向上に取り組んでいます。また、サーキュラーエコノミー推進委員会<sup>※1</sup>のもと、社会価値と経済価値のクロスオーバーとして、グループ横断的にサーキュラーエコノミーを推進してきました。今後も、サステナビリティに対する取り組みを新経営方針に沿った体制のもと、着実に進めていきます。

## 2021年度のサステナビリティ推進体制



※1 2022年にグリーン・トランスフォーメーション推進委員会に発展  
 ※2 現三菱ケミカルグループ(株)  
 ※3 必要に応じて  
 ※4 G(ガバナンス)は指名委員会等、各委員会が中心  
 ※5 技術の方向付けなど

## KAITEKI 推進会議における議論内容

2021年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ(MOS)活動の進捗報告</li> <li>カーボンニュートラルに向けた検討</li> <li>KAITEKI健康経営の活動報告</li> <li>イノベーション(MOT)活動の進捗報告</li> </ul>
2022年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ情報開示の報告</li> <li>MOS、人・働き方の活動報告</li> </ul>

Sustainability

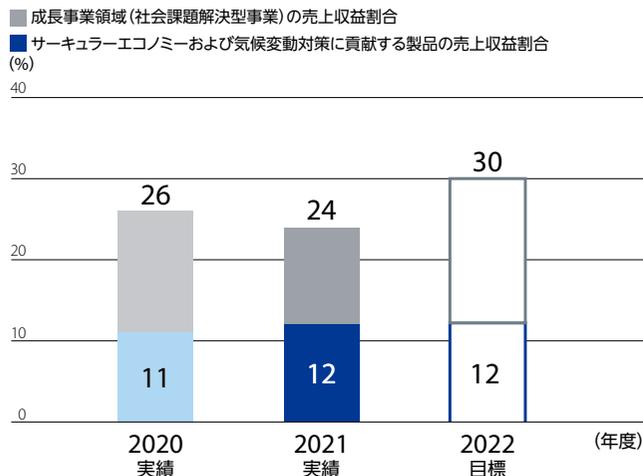
# サステナビリティ指標

三菱ケミカルグループで特定したマテリアリティに対する目標と、その進捗を測る指標として「MOS (Management of Sustainability) 指標」を設定し、運用しています。それぞれの指標について毎年の進捗をモニタリングすることで、マテリアリティへの取り組みを着実に推進しています。

事業ポートフォリオ戦略として重要な課題 / 環境や社会への影響として重要な課題 / 事業基盤として重要な課題

指標

成長事業領域(社会課題解決型事業)の売上収益割合 / サークュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品※の売上収益割合



※ 成長事業領域(社会課題解決型事業)のうち、サーキュラーエコノミーと気候変動対策に貢献する製品

EV普及に貢献する製品、バイオプラスチックなどサーキュラーエコノミーに貢献する製品、半導体材料やヘルスケア製品など、最重要戦略市場において当社グループが強みとする製品に引き続き注力し、事業の成長をめざしていきます。

環境・社会課題解決に向けて

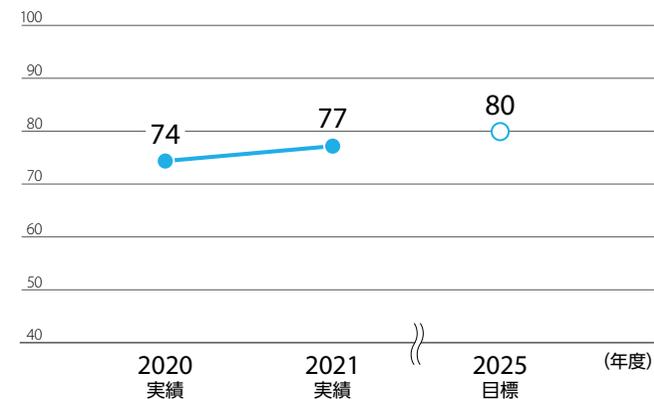
## 生分解性樹脂「BioPBS」と地域資源を用いた循環型社会の構築

植物由来の原料からつくられる「BioPBS」は、土壌の微生物によって水と二酸化炭素に完全に分解可能であり、プラスチック廃棄物とCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与できる素材です。三菱ケミカルが2020年からハケ岳エリアで実施している「BioPBS」を起点とする循環型社会形成に向けた実証実験では、「BioPBS」を使用した紙コップなどをハケ岳中央農業実践大学校でコンポスト処理(堆肥化)し、協力農家での野菜栽培に使用しています。



指標

顧客満足度



当社グループは、お客さまをはじめとするステークホルダーを尊重し、密に対話を重ねることで、ともにより良い社会を実現していきたいと考えています。顧客満足度調査を毎年実施し、その結果を分析してPDCAを実行することにより、より良いサービスの提供とお客さまの満足度向上につなげています。調査項目にはサービスや製品への満足度のほか、当社が実施しているサステナビリティへの取り組みの認知度なども含めており、グループへの評価を多角的に確認しています。今後もお客さまの声を重視しながら関係性を強化し、持続可能な成長につなげていきます。

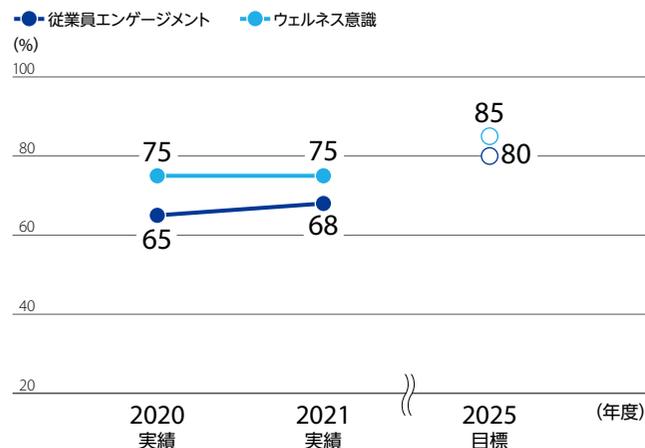
## Sustainability

### サステナビリティ指標

#### 事業基盤として重要な課題

##### 指標

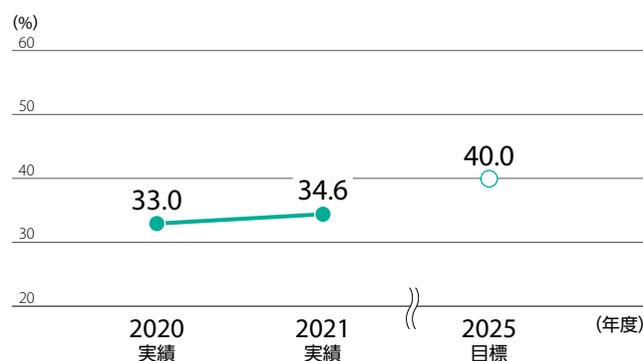
#### 従業員エンゲージメント／ウェルネス意識



三菱ケミカルグループは従業員の個性や能力を最大限活かせる環境づくりに注力しています。この結果として高い創造性や生産性が発揮され、事業基盤の強化につながると考えています。上グラフの「従業員エンゲージメント」と「ウェルネス意識」は従業員意識調査における設定項目への好意的回答者の割合です。目標達成に向けて、従業員エンゲージメントについてはタウンホールミーティングなど経営層と従業員の対話機会を設け、相互理解を深めています。ウェルネス意識については多様で柔軟な働き方ができる環境の整備や健康支援への取り組みを進めています。

##### 指標

#### 経営層のダイバーシティ



「経営層のダイバーシティ」はダイバーシティアспектを持つ経営層の割合です。経営層の多様化により幅広い経験を有する人材による経営判断を行っていきます。

##### 指標

#### ESG 株式指数に関する評価

当社グループの取り組みが評価され、以下のようなESG株式指数に継続的に組み入れられています。(2022年6月末時点)

**Dow Jones Sustainability Indices**  
Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

**MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数\***  
2022 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数  
**MSCI日本株女性活躍指数\***  
2022 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

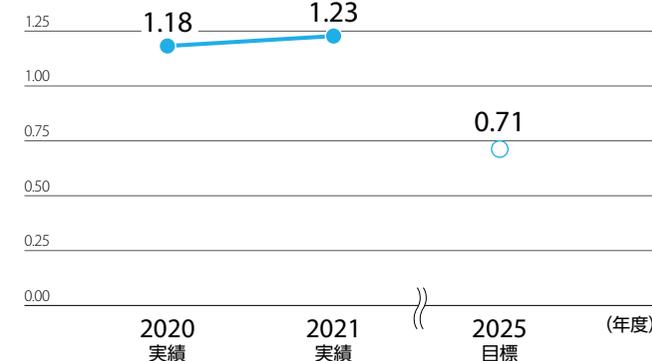
**FTSE4Good Index Series**  
**FTSE4Good**

**FTSE Blossom Japan Index**  
**FTSE Blossom Japan Index**

※三菱ケミカルグループのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による当社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

##### 指標

#### 休業度数率



海外拠点を含めた休業度数率は依然として低水準です。目標達成に向けて、安全の基本行動や基本操作の徹底、研修の実施、リスクアセスメントなど労働災害の防止に向けた取り組みを引き続き強化していきます。

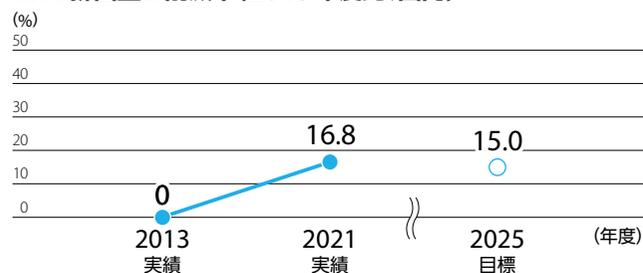
## Sustainability

## サステナビリティ指標

## 環境や社会への影響として重要な課題

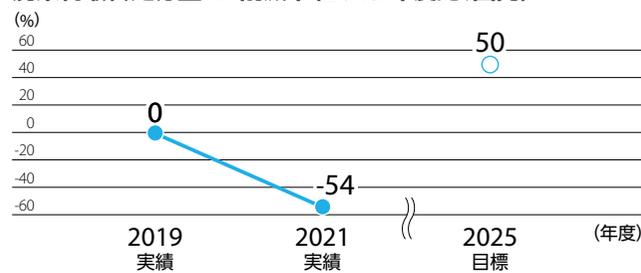
## 指標

## GHG排出量の削減率(2013年度比、国内)



## 指標

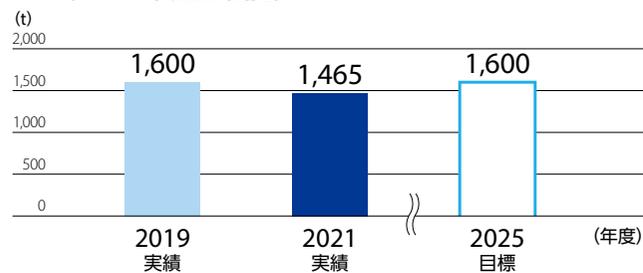
## 廃棄物最終処分量※の削減率(2019年度比、国内)



※ 自社の定常的な生産・物流活動において定期的に発生する産業廃棄物の埋立量

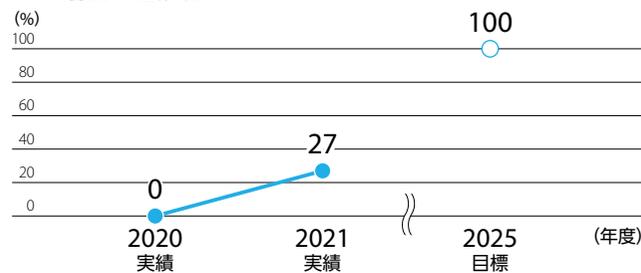
## 指標

## COD(2019年度比、国内)



## 指標

## LCA活動の進捗度



地球環境へのネガティブインパクト削減、気候変動や水資源問題の解決、循環型社会形成に向けた一助として、大気、水、廃棄物、それぞれの負荷削減を測る指標を設定しています。

2021年度は生産効率の向上や設備改善によりGHGは2013年度国内排出量と比較して16.8%削減し、CODも2019年度と比較して減っています。廃棄物最終処分量に関しては、歩留まり改善やリサイクル率向上の取り組みにより、削減をめざしていきます。今後も環境インパクト低減に向け、削減施策の推進と2025年度の新たなGHG目標やグローバルな目標の設定を検討します。

また、LCA(ライフサイクル・アセスメント)をマネジメントツールとして活用する取り組みも進み、2021年度は製品カーボン・フットプリントの算定手法を標準化しました。(▶P.76)



## 環境・社会課題解決に向けて

## GHG削減への投資

三菱ケミカルの大垣工場では、2017年に太陽光発電設備を導入しましたが、これをさらに増設し、発電した電力を自工場内で活用することにより、CO<sub>2</sub>の排出量を年40~50トン削減する計画です。また、2022年3月には、大垣市が販売する「環境価値(グリーン電力)」を20,000kWh購入し、大垣市産グリーン電力証書の交付を受けました。

三菱ケミカルグループ全体で、今後も太陽光発電の普及・促進に貢献するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、グローバルで取り組みを推進していきます。



## Sustainability

## サステナビリティ指標

## 存立に関わる重要課題／リスク管理上、重要な課題

## 指標

## 重大コンプライアンス違反件数

3件

(2025年度目標: 0件)

2021年度の結果は重く受け止め、CCOの指揮と監督を受けながら抜本的な是正措置と再発防止策を講じています。「One Company, One Team」体制のもと、グローバルに共通して適用するコンプライアンス推進プログラムの整備と、全従業員に対して教育・研修を定期的に実施し、コンプライアンス意識の浸透状況を継続的にモニタリングしていきます。

## 指標

## 事故件数

保安事故

17件

(2025年度目標: 16件)

環境事故

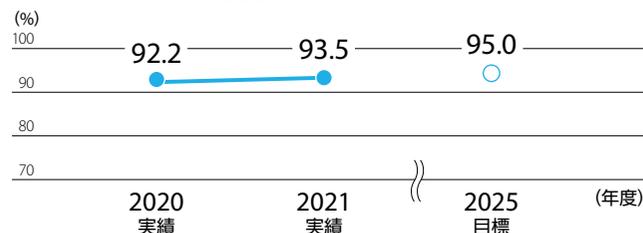
0件

(2025年度目標: 0件)

2021年度は保安事故が17件発生しました。安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、リスクアセスメントを通して事故の発生を未然に防止し、安定操業を継続していきます。また、環境事故は2020年度に続き発生していません。

## 指標

## 情報セキュリティ研修受講率



全従業員が情報資産保護の重要性和責任を認識できるよう、毎年研修で情報セキュリティへの意識向上を促すとともに、未受講者には繰り返し受講を呼びかけ、重要性を伝えています。この結果、2021年度は前年度より受講率が上がりました。



## 環境・社会課題解決に向けて

## 持続可能なサプライチェーンの強化

お取引先さまに三菱ケミカルグループの経営理念を理解いただきながら、環境・社会課題の解決にともに取り組み、持続可能なサプライチェーンの構築・強化を図っています。

お取引先さまには、人権尊重、雇用、環境保全、労働安全衛生の確保など幅広い規範をまとめた「お取引先様と共有をお願いしたい事項ーガイドブック」をお配りし、取り組み状況をアンケートで確認しています。結果はお取引先さまへフィードバックし、リスクの把握や個別課題の改善に向けた対話を行うことで、健全な関係を育み、ともに成長していくことのできる関係を築いていきたいと考えています。



## 環境・社会課題解決に向けて

## 安全文化の醸成

当社グループの事業活動において安全は最優先事項として取り組んでいます。取り組みの一例として、三菱ケミカルの富山事業所では第三者機関による安全文化診断を受診し、事業所内全従業員を対象としたアンケートの実施と解析で課題を確認しました。その課題を直視し、改善策の議論、安全な仕組みづくりや意識改革、教育設備の充実など、さまざまな施策を実行し、安全文化を醸成しています。この取り組みは日本化学工業協会より、2021年度「レスポンシブル・ケア賞審査員特別賞」に選ばれました。



朝会で、安全行動指針を唱和

Sustainability

# サーキュラーエコノミーの推進

三菱ケミカルグループ(株)は、2019年に立ち上げたサーキュラーエコノミー推進委員会を、2022年にグリーン・トランスフォーメーション推進委員会に発展させました。社会価値と経済価値をクロスオーバーさせ、グループ横断的にサーキュラーエコノミーを推進しています。

具体的には、炭素(CO<sub>2</sub>)の循環、プラスチックの循環、水資源の循環、およびLCA(ライフサイクル・アセスメント)ツールの進化を主な方向性として取り組んでいます。

## アライアンスを通じて活動を展開

三菱ケミカルは、サプライチェーンを通じた汚染、廃棄物、資源の削減に向けた取り組みの一つとして、グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)※4に参画しています。

CLOMAフォーラム2021では、生分解バリア製包材などの生分解性プラスチックの開発・利用についての講演を行いました。今後も、環境負荷低減効果のある生分解性プラスチックの普及と用途拡大に努めるとともに、これを用いた製品を消費者が積極的に選択できる環境づくりに努めていきます。

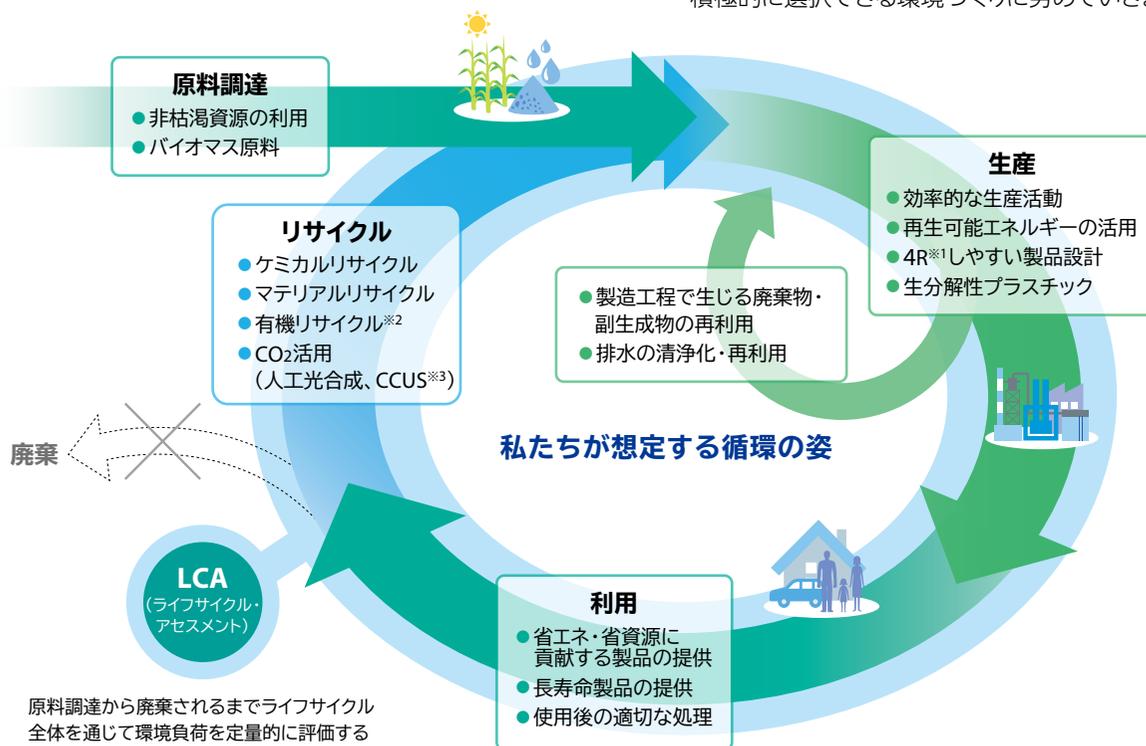
## 持続可能なライフサイクルの実現に向けて バイオマス原料の活用を推進

三菱ケミカルは、サトウキビ由来などのバイオエタノールから、植物由来のエチレン、プロピレンおよびその誘導品の製造・販売を2025年度に開始することをめざし、豊田通商(株)との事業化検討に取り組んでいます。回収・リサイクルが一般的に困難な製品などをはじめとした幅広い分野で採用いただくことで、植物由来原料を用いることによる持続可能なライフサイクルの実現に貢献していきます。

## 植物由来原料を使用したMMAモノマーの パイロットプラント設計開始

MMAは自動車のランプカバー、看板、水族館の水槽、塗料、建材など幅広い製品に用いられるアクリル樹脂の原料で、世界需要の堅調な成長が見込まれています。三菱ケミカルは、植物由来原料を用いてMMAモノマーを製造する技術を開発し、パイロットプラントの設計に着手しました。同プラントは2023年に稼働予定で、技術実証後、2026年に本技術を商業規模プラントに適用することをめざしています。また、使用済アクリル樹脂をMMAモノマーに戻し再利用するケミカルリサイクルの検討も進めるなど、サプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいきます。(▶P.91)

※1 Reuse, Reduce, Recycle, Renewable  
 ※2 コンポスト化やメタン発酵などで有価物を得る技術  
 ※3 CO<sub>2</sub>を回収し、放出させない技術  
 ※4 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて業種を超えて連携し、イノベーションを加速させるため、(一社)産業環境管理協会内に2019年に立ち上げられた組織



廃棄

Sustainability

# LCAの先進的な活用に向けて

2050年カーボンニュートラルに向けて、注力市場の選別などにあたり、優先順位を判断する手法がLCA(ライフサイクル・アセスメント)です。

三菱ケミカルグループ(株)は化学業界において先進的なレベルでLCAをマネジメントツールとして活用するため、①基盤確立、②算定対象の拡大、③活用の工夫、を推進しています。これにより、製品・サービスだけでなく、事業や生産拠点といった製品集合体を適正に比較し、カーボンニュートラルに向けて、事業・投資・R&Dなどの「選択と集中」を図ります。

### ①基盤確立に向けて手法を標準化

製品・サービスの環境・社会インパクトならびに、製品・サービスによる環境負荷低減への貢献の適切な定量評価と公表に必要な、製品カーボン・フットプリントの算定手法を標準化しました。

### ②Scope3を含め算定対象を拡大

製品・サービス別のカーボン・フットプリント算定を進めると同時に、算定対象を製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷削減貢献量や、事業・プロセス・生産拠点別のGHG排出量(Scope1、2、3)へと拡大していきます。

このLCAによる適正な事業活動評価の取り組みを継続することにより得られるノウハウを蓄積し、改良・改善を繰り返しながらLCAツールを進化させ、その活用領域の拡大を図ります。

### ③マネジメントツールとしての活用

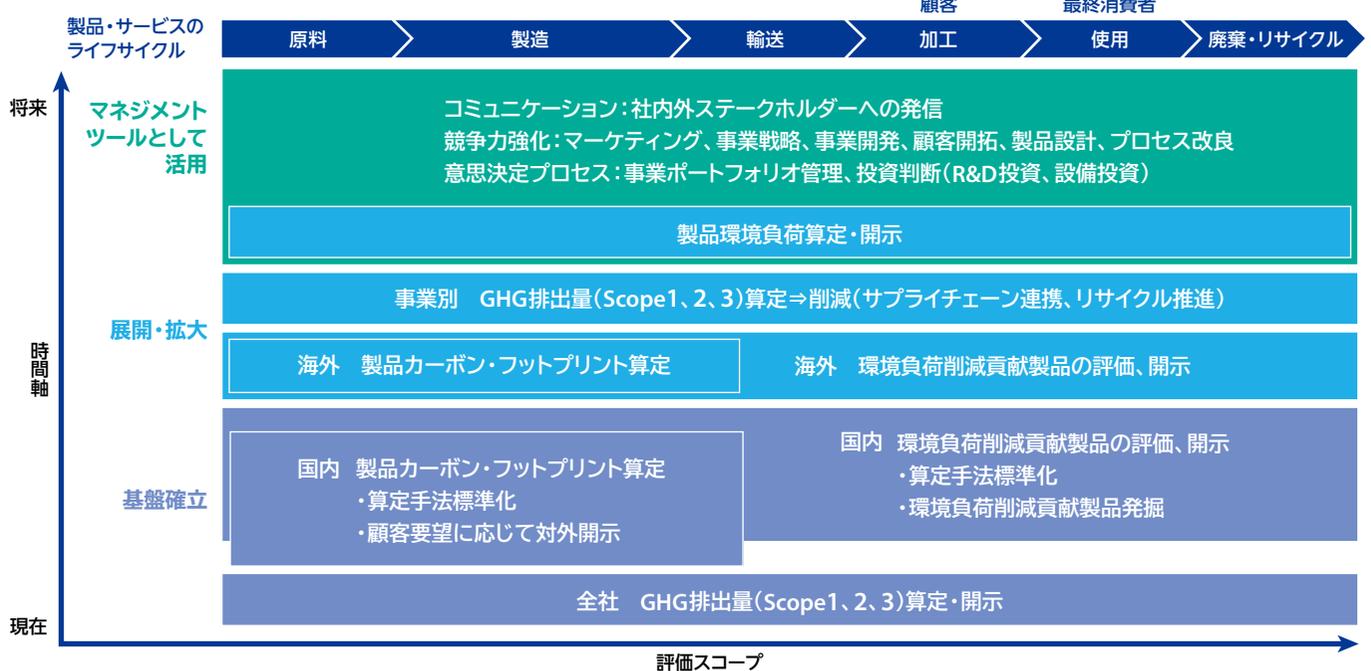
将来的には、LCA算定結果を先進的なマネジメントツールとして次の3つの方向性で活用していきます。

- **コミュニケーションの活性化**: 社内外ステークホルダーへの情報発信とそれに対するフィードバックの受信
- **競争力強化**: マーケティング、製品設計、プロセス改良の適正さを裏付けるエビデンスに

- **意思決定プロセスの合理化**: 事業ポートフォリオ管理、投資実行のための判断材料に

これらを総合的に実装することで三菱ケミカルグループの社会への貢献度を定量的に明確化し、新経営方針「Forging the future 未来を拓く」の実現につなげていきます。

### LCAのめざす姿



## Sustainability

## TCFD提言に基づく報告

三菱ケミカルグループ(株)は、2018年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)<sup>※</sup>の最終提言への支持を表明しました。

三菱ケミカルグループは、環境負荷削減や省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギー利用の推進、GHG排出削減に貢献する製品群の拡充など、気候変動関連の施策を充実化するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めていきます。

※ 金融安定理事会が2015年に設置した組織。気候変動に関連するリスクと事業機会が企業財務にもたらす影響について、企業による投資家への自主的な開示を促すことを目的としており、2017年6月に情報開示の在り方に関する最終提言を公表した

[TCFD提言に基づく報告](#)

## ガバナンス

当社では、中期経営計画「APTSIS 25」で取り組むべきマテリアリティ(▶P.70)に、「GHG低減」「環境インパクトの削減」「サーキュラーエコノミー」といった気候変動に対応する課題を定め、その進捗を測る経営指標と目標(▶P.79)を設定しました。当社執行役社長をはじめとした経営陣の関与のもと、設定した目標値に対する進捗をモニタリングしていきます。

## 役員報酬

執行役および執行役員員の報酬を構成する業績報酬に係る評価は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。経済性や資本効率に加え、サステナビリティの向上に係る指標などを用いて評価を決定しています。その指標には、GHG排出量の削減に関わる指標を盛り込んでいます。詳細は、有価証券報告書を参照ください。

## 参考箇所

コーポレートガバナンス:役員報酬(▶P.58~61)

## 戦略・リスク管理

## 移行計画

当社は、2021年12月に新経営方針「Forging the future 未来を拓く」を公表しました。同年10月に発表したカーボンニュートラル実現に向けた基本方針に沿い、カーボンニュートラルへの移行計画を織り込んだ内容としています。

GHG排出量を2030年度に29%削減(2019年度比)、2050年に実質ゼロとするカーボンニュートラル達成をめざす新たな目標を設定し、具体的なロードマップを示しています。また、今後のポートフォリオ運営にカーボンニュートラルの視点を盛り込み、カーボンニュートラルに移行する社会でも競争力のある企業をめざします。

## 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」(▶P.23~29)

## 認識する社会課題による事業機会とリスク

当社グループが2030年にかけて直面する社会課題に関連する事業機会とリスクを中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」(KV30)の策定に際して特定しました。

リスクについては、KV30において、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価しています(▶P.78)。気候変動関連で特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、プラスチック製品の使用方法の規制などによる製品の需要減少および収益力の低下を認識しています。

また、大規模自然災害に備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、防災・減災に貢献するソリューションの提供を通じて安全・安心な社会の実現をめざしています。

## 参考箇所

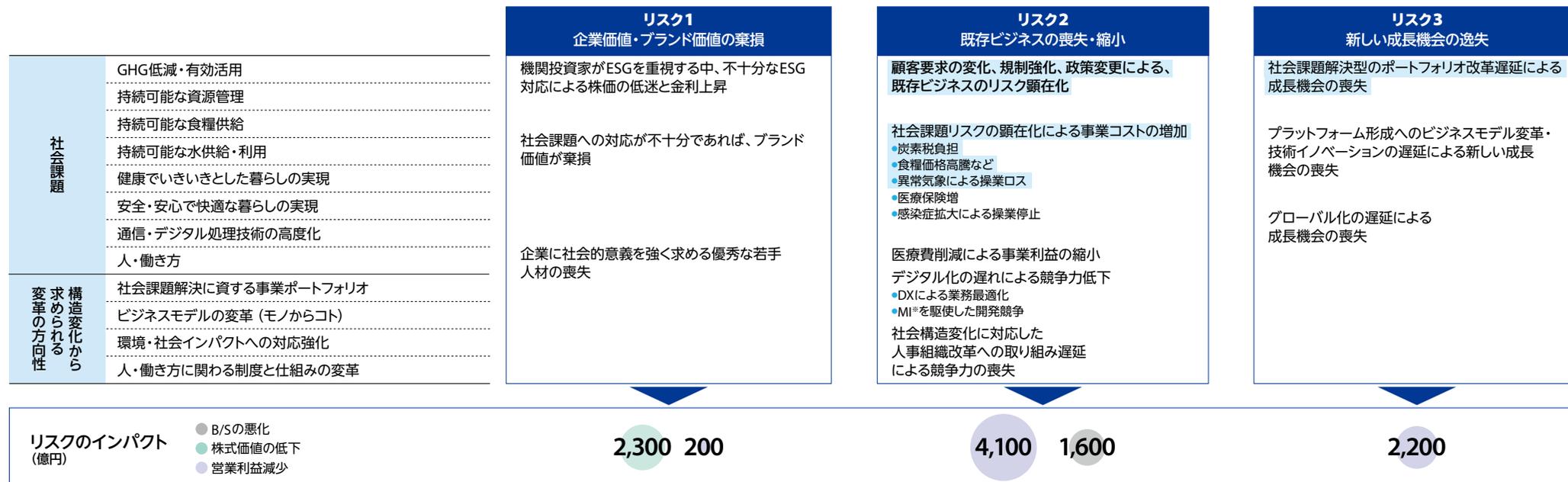
サステナビリティ推進:マテリアリティの一覧(▶P.70)  
リスク管理:重大リスクへの取り組み(▶P.66)

## Sustainability

### TCFD提言に基づく報告

#### 気候変動関連を含め、社会課題解決に取り組みなかった場合のリスク評価(KV30にて特定)

■: 気候変動関連リスク



\* マテリアルズ・インフォマティクス: AIを用いて新素材の設計や代替素材の探索を効率的に行う開発手法

#### シナリオに基づくリスクの概要(特にインパクトの大きいリスク)

認識するリスク	シナリオ*に基づくリスクの概要	当社への影響	影響への対応状況
プラスチック製品の使用方法の規制	プラスチック回収率が上昇することで石油化学製品のバージン需要減少	石油化学製品の需要減少	カーボンニュートラル実現に貢献する事業への注力
炭素価格上昇	炭素価格が上昇することによる操業コスト増加	操業コストの上昇	カーボンニュートラル実現に向けた基本方針に沿ったGHG排出量の低減
異常気象による操業ロス	アジアでの洪水リスクが増加することで工場の操業への影響が拡大	沿岸地域の工場が災害により操業停止	大規模自然災害に備えた、被害の最小化と事業継続性の確保の推進

\* WEO SDSシナリオなどを参照:

SDSシナリオは、国際エネルギー機関(IEA)による、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ

## Sustainability

### TCFD提言に基づく報告

#### 事業機会

新経営方針で公表した、市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ運営に基づき、カーボンニュートラル実現に貢献する事業へも注力していきます。

気候変動に関連する事業機会として、具体的には、モビリティ軽量化材料、車載用電池材料、バイオプラスチック、炭素繊維複合材料などの注力事業について、段階的に事業規模の拡大、収益力の強化を図っていきます。

#### 想定する社会課題による事業機会とリスクのインパクト

- 中期経営計画「APTSIS 25」Step1の目標年度2022年度には、サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合を12%にすることをめざします。
- 社会課題や構造変化に起因するリスクは、2030年において1兆円規模とみています。

##### 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」(▶P.23~29)  
分野別事業概況(機能商品分野)(▶P.87~89)

#### リスクを識別、評価、管理するプロセス

##### ポートフォリオマネジメント

新経営方針で公表している通り、注力事業の選別基準の1つに「カーボンニュートラル」を設定しています。カーボンニュートラルの視点も加味した上で、今後、競争優位性を有する成長市場にフォーカスしたポートフォリオ運営を推進していきます。

##### 参考箇所

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」:ポートフォリオ(▶P.24~26)

#### リスク管理

リスク管理体制のもと、重点的に取り組むべき重大リスクの発生の回避、リスク発生時の損害の最小化に努めています。

加えて、マテリアリティの視点で抽出された重要課題に関連する当社グループの事業活動に関わるリスクを統合的に管理し、全社的な観点から損失の最小化と適切なリスクテイクを促すべく、ERM(エンタープライズ・リスクマネジメント)の導入検討に着手しました。

##### 参考箇所

リスク管理(▶P.65~67)

#### 指標と目標

##### リスクと機会を評価する指標と目標

マテリアリティの進捗を測る経営指標(MOS指標)の中に、GHG排出量の削減割合と、サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。

なお、GHG排出量の削減目標は、「戦略・リスク管理(▶P.77)」に記載している通り、カーボンニュートラル実現に向けた目標に変更しています。

##### 参考箇所

リスク管理(▶P.65~67)  
サステナビリティ指標(▶P.71~74)

#### Scope 1、2、3のGHG排出量

2021年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。

##### 参考箇所

非財務ハイライト(▶P.97)  
環境性データ/独立した第三者保証報告書(▶P.107、109)